

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

幹旋物資、貯蔵品は最終仕入原価法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づき、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備は定額法、
什器備品は定率法によっております。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

退職給付引当金 退職金規程による期末の自己都合要支給額を計上しております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	5,268,890	500,094	0	5,768,984
災害支援事業引当預金	12,028,237	5,700	0	12,033,937
創立60周年記念事業預金	1,000,009	500,018	0	1,500,027
合 計	18,297,136	1,005,812	0	19,302,948

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	5,768,984	0	0	(5,768,984)
災害支援事業引当預金	12,033,937	0	(12,033,937)	—
創立60周年記念事業預金	1,500,027	0	(1,500,027)	—
合 計	19,302,948	0	(13,533,964)	(5,768,984)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,782,000	1,781,999	1
什器備品	7,128,981	7,093,082	35,899

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	879,000	1,035,000	879,000	0	1,035,000
退職給付引当金	5,934,000	1,747,500	0	0	7,681,500